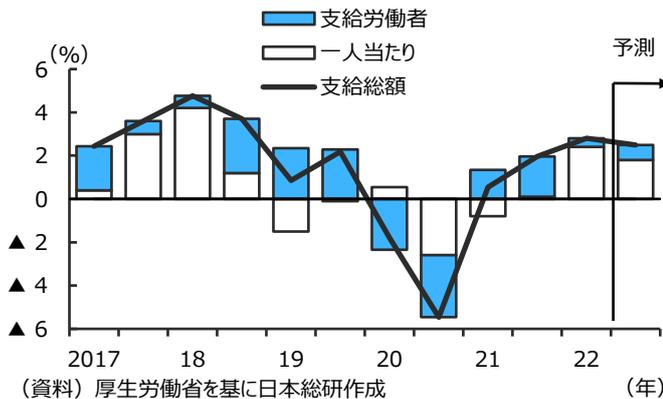


2022年末賞与の見通し

— 2年連続で増加も企業規模間格差が鮮明に —

- (1) 今冬の賞与を展望すると、民間企業の支給総額は前年比+2.5%の増加となる見込み(図表1)。一人当たり支給額(*)は前年比+1.8%と、年末賞与としては2年連続のプラスとなる見込み(図表2)。
(*)厚生労働省「毎月勤労統計」事業所規模5人以上ベース。支給事業所の一人当たり平均。
- (2) 背景には、2022年度上期の企業収益の回復(図表3)。経常利益は、2022年4~6月期に前期比+5.5%と3四半期連続の増益。製造業は受取配当金等の増加により4四半期連続の増益となったほか、非製造業は、行動制限の緩和に伴う個人消費の回復を受けて対面型サービスを中心に増益。
- (3) もっとも、賞与の企業間格差が鮮明に。海外展開している大企業では円安の進行により為替差益が発生する一方、中小企業では円安・資源高による原材料コスト増が収益を圧迫。既に今夏の賞与も事業所規模100人以上の企業では前年から増加する一方、100人未満はほぼ横ばいにとどまる状況(図表4)。7~9月期以降も円安・資源高が中小企業の業績を下押ししているとみられ、今冬の賞与では企業規模間の格差がさらに広がる可能性。
- (4) 国家公務員の一人当たり賞与は、前年比▲2.0%の減少となる見込み。本年の人事院勧告は、3年ぶりの引き上げ(月例給+0.23%、賞与+0.1月)となったものの、給与改正法成立の遅れから、昨年末賞与が引き下げ勧告(▲0.15月)実施前の水準で支給されたため。過剰分は夏季賞与で減額調整済ながら、本年引き上げ幅が昨年引き下げ幅を下回るためマイナスに。

(図表1) 賞与の支給総額(前年比)

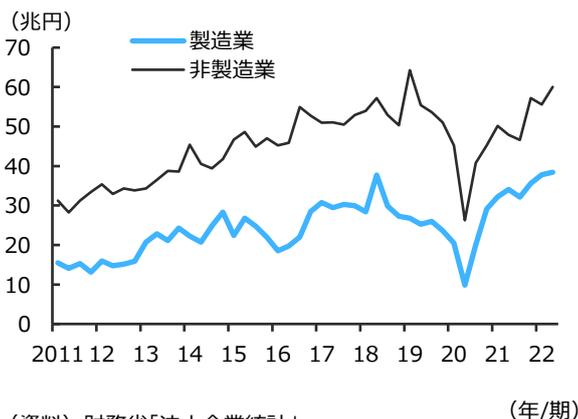


(図表2) 2022年末賞与(一人当たり)の見通し

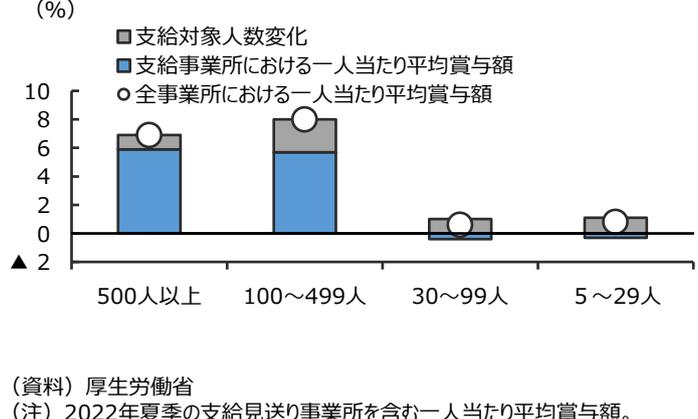
	民間企業			全事業所ベース	国家公務員
	製造業	非製造業			
2021年夏季(実績)	▲0.8	0.1	▲1.0	▲1.1	▲2.8
2021年末(実績)	0.1	3.4	▲0.6	0.9	▲0.3
2022年夏季(実績)	2.4	7.0	1.5	3.8	▲11.5
2022年末(予測)	1.8	6.3	0.9	1.5	▲2.0
支給額(万円)	38.8	53.4	36.2	31.9	63.9

(資料) 厚生労働省、総務省、人事院、予測は日本総合研究所
(注) 全事業所ベースは支給のない事業所を含む参考値。

(図表3) 経常利益(季節調整値)



(図表4) 事業所規模別の一人当たり賞与額(前年比)



【ご照会先】調査部 主任研究員 小方尚子 (ogata.naoko@jri.co.jp, 080-4353-7019)